

MKIの“今”と“未来”をお伝えする情報誌 [インサイド・キューブ]



INSIDE CUBE

<巻頭特集>

エリアの力

ICTで地方が元気な日本に

- ・広島県 広島県庁
- ・香川県 井上誠耕園
- ・長崎県 雲仙市役所
- ・MKIの技術力とエリア営業の取り組み

ICT NOW

ビットコイン狂騒曲

MKI info

2014
Vol.10

MKIの“今”と“未来”をお伝えする情報誌

INSIDE CUBE

※ 記載されている会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。※ 記載された内容は変更する場合がございますのでご了承ください。

お問い合わせ先

 **MKI** 三井情報株式会社

〒105-6215 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー
E-Mail: press@ml.mki.co.jp

製品・サービスサイト: <http://www.mki.co.jp/biz/> コーポレートサイト: <http://www.mki.co.jp/>

三井情報株式会社

エリアの力

ICTで地方が元気な日本に

エリア、それはMKIで首都圏を除いた地域を指す言葉です。当社では地方の活力向上こそが日本全体の活力向上につながると確信。地方経済の活性化に貢献可能なICT提案を積極的に展開、数多くの成果を取っています。今回の特集では、そうした活動の一部をご紹介します。

ICTを活用して地方“こそ” 元気になる

アベノミクス以後、日本経済に活気が戻ってきたといわれます。その一方で、その恩恵を受けているのは一部であって、日本全体としてはまだまだグレーだという報道もあります。MKIは、この国を本当の意味でもっとも盛り立てていくには、地方経済が活力を持つことが重要だと考えています。もちろん、現在でも十分に東京に劣らない活躍を見せている地方もありますが、今こそ必要なのは地方経済全体の底上げです。

地方が活力を持つために、ICTは非常に有効な手段です。このツールに都市と地方の格差はありません。また、現代はインターネットによって、どこにいても世界の最新情報がタイムラグなく入手できます。それは裏を返すと、どこにいても自ら最新の情報が世界に向けて発信できるということでもあります。

都市とまったく同じ武器を持って戦えること、物理的距離を克服できること、これらが地方の活性化にICTが貢献できる最も大きな特徴だと考えます。

日本全国11の拠点から 強力にICT活用を支援

MKIでは、地方経済の発展をICTの観点からサポートするため、北は北海道、南は沖縄まで日本全国に11の活動拠点を設けています。その地方に根ざしたスタッフを数多く配し、その地方で活動する意義を常に頭に置きながら、地方の視点で提案を発想しています。その背後では東京本社をはじめ全国約2,000名のスタッフと緊密に連携、お客様の立場で考えるプライムコントラクターとして、組織の成長を強力に支援しています。

今回は、西日本の3つのケーススタディをご紹介します。



Contents

- 03 <巻頭特集>
エリアの力
ICTで地方が元気な日本に
- 04 広島県 広島県庁
- 05 香川県 井上誠耕園
- 06 長崎県 雲仙市役所
- 07 MKIの技術力とエリア営業の取り組み

- 08 <ICT NOW>
ビットコイン狂騒曲

10 MKI info

お問い合わせ先
三井情報株式会社
経営企画部 広報・IR室
TEL:03-6376-1008
E-mail:press@ml.mki.co.jp

本誌に記載の内容は2014年3月現在のものであり、時間の経過または様々な後発事象によって変更される可能性がありますことをご了承ください。



広島県庁

概要

中国・四国地方有数の工業県として、また最近では「おいしい! 広島県」キャンペーンで高い注目を集める広島県。その行政を司る県庁では、「未来チャレンジビジョン」の下、県民の力とイノベーションによる未来創造を牽引しています。

広島県庁

広島県庁 広島県

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/>

VDI導入で実現した「クール&スマート広島」

ワークスタイル変革をめざし、広島県庁は250名の職員を対象にVDIを導入。自由度の高い働き方を実現しました。

仕組み中心の組織から人中心の組織へ

「クール&スマート広島」、これは、県庁こそが県民にワークスタイルのベストプラクティスを示していこうと考案されたスローガンです。めざしたのは「仕組み中心の組織から人中心の組織へ」。広島県CIO(情報化統括責任者) 桑原義幸氏は次のように語ります。「県庁職員の働き方は硬直化しがち。ICT活用で自由度を上げられないかと考えました」

そこで構想されたのが、Citrix Xen Desktopによる端末のVDI(仮想デスクトップ)化およびフリーアドレス制度の導入でした。これらにより、職員にいつでもどこからでもセキュアに庁内情報にアクセスできる環境を提供しようと考えたのです。そして、VDI化対象部門の第一弾には商工労働局を選択しました。

プロジェクトは、3ヶ月後に迫ったPCリプレースにあわせた短期決戦でした。

同県は法令に基づいた公募型プロポーザルを実施、これにMKIが応募しました。短い納期を厳守するため、直近でVDIプロジェクトを手がけた九州営業所のメンバーと緊密に連携。価格競争力でも優位を示したMKIは、この案件を獲得しました。開発時には技術的課題も発生しましたが、担当エンジニアはこれを解決することができました。広島県 行政管理課 情報基盤グループ 主査 村河亮利氏は「MKIのエンジニアが熱心に調査してくれたおかげで無事に問題を解決できました」と述懐しています。

業務スピード向上が プライスレスな効果

約250台に上る商工労働局へのVDI導入は、2013年11月、予定どおり本稼動を果たしました。これと並行して無線LAN導入を含めたフリーアドレス制度導入も進行。同局は4トントラック1杯分の紙書類を処分して、新環境に臨んだといえます。

現在、商工労働局では、職員はノートPC型のVDI端末を常時持参、いつでもどこからでも庁内情報にアクセス可能になりました。フリーアドレスは組織横断プロジェクトを容易にするとも

に、広島県 総務局 行政管理課 行政情報化グループ 主査 住岡輝彦氏は「年によって数十万円単位で発生していた配線などの工事費が今後はもう不要になった」と述べました。

VDI導入の効果を、広島県 総務局 行政管理課 主幹 河野康則氏は次のように語ります。

「出先においても庁内情報にアクセスして、相手の質問にその場で答えられるのがプライスレスな効果です」

VDIによる業務のスピードアップと、フリーアドレスによるコミュニケーション活性化で、これからは「はやい! 広島県」のイメージも高まっていきそうです。

きっと満足! ひろしま製品
「BUYひろしま」キャンペーン



選ぶなら 身近なよいもの ひろしま製品
<http://www.buyhiro.com/>

広島県庁が主体となって、広島発の製品を積極的にアピールする「BUYひろしま」キャンペーン。県庁内に展示コーナーを常設しているほか、Webサイトや主要ソーシャルメディア、各種販促媒体でも積極的に情報発信しています。

井上誠耕園

概要

小豆島の陽のあたる南向きの土地を活かそうと、蜜柑の木を植えたのが創業者でした。それから3代70余年。今では約2,500本のオリーブと14種類の柑橘が育つ果樹園に。食用、美容用オリーブオイルなど自然の恵みを日本全国に届けています。



井上誠耕園

井上誠耕園 香川県 小豆郡小豆島町

<http://www.inoueseikoen.co.jp/>

呼量を可視化して意思決定、そこにMKI提案のAvaya CMS

有限会社 井上誠耕園では、コールセンターの“今”を可視化して意思決定につなげるため、MKI提案のAvaya CMSを導入しました。

転機を認識してシステムを刷新

数年前から同社のビジネスは一つの転機に直面していました。オリーブオイルの効用が広く知られるところとなり、新聞掲載用、既存顧客用、問い合わせ用と3回線敷設したフリーダイヤルには、多くの電話が寄せられました。コールセンターのコミュニケーターは一日中多忙でしたが、それを定量的に状況把握できないことが問題でした。また、コミュニケーターをサポートするため、7名の管理者がフロアを常に行き来していました。

2012年、おりしも同社は顧客管理システムの刷新を決断、それに伴ってコールセンターシステムも抜本的に見直すことになりました。比較検討の結果、同社を選んだのがMKIの提案したAvaya Call Management System (CMS)です。有限会社 井上誠耕園 コールセンター センター長 西田征弘氏は採用の理由を次のように語ります。

「MKIの提案は、コールセンター業務の可視化という当社の希望に沿っていました」

導入時、MKIのコンサルタントはAvayaの提供する統計情報をユーザー目線でわかりやすく説明しました。このとき、西田氏はMKIを採用して正解だったと思ったそうです。

その時点の呼量を把握して 次の行動が起こせる体制に

新しいコールセンターシステムが本稼動を開始したのは、2013年10月のことでした。小豆島25席と高松12席の計37席、4回線で注文を受けていますが、現在ほどの回線がどれだけ受電しているか、リアルタイムで把握可能です。その状況を見て呼量があふれそうな気配なら、アウトソーシング契約しているコールセンターを迅速に手配できるようになっています。また、コミュニケーターのサポートは管理者が3名いれば対応可能になりました。生まれた余裕で対応品質管理の専任者が誕生しています。

その対応品質管理は、全通話録音機能を利用して行われています。任意のタイミングで録音を聞きながら、システム上で定量/定性評価が行え、しかも評価シートの完成に1人1分ほどしかかかりません。その分、本人への褒賞やアドバイスに時間を捻出できるようになっています。

西田氏は今後、Avaya CMSをさらに活用しながらデータの分析を深め、顧客との間に“繰り返し利用してもらいたい”と考えています。



井上誠耕園直営ショップ



雲仙市役所

概要

島原半島の北西部、雲仙普賢岳を取り巻くように位置する雲仙市。有明海や橋湾にも面しており、雄大な自然環境を有することで知られます。市のスローガンは「四季ゆたか きらめく雲仙 ゆめみらい」。雲仙温泉など観光名所も豊富です。

雲仙市役所

雲仙市役所 長崎県 雲仙市

<http://www.city.unzen.nagasaki.jp/>

深夜作業のユーザー情報更新、認証基盤ソフトウェアが全自動化

雲仙市役所では、人事異動ごとに高負荷のユーザー情報変更作業が発生していました。そこでMKIの認証基盤ソフトウェアを導入、自動化を実現しました。

3月31日の夜しか猶予のない手作業のユーザー情報更新作業

官公庁や地方自治体は、毎年春に大規模な人事異動があります。ここ長崎県雲仙市役所も同様でした。人事異動の内容が発表されるのは例年3月25日前後で、4月1日からは新体制で業務を始めなければなりません。ここで大きな対応課題を抱えていたのが、ITシステムのユーザー情報更新でした。

雲仙市では、さまざまな業務システムを利用するユーザー管理の体系として、Windows Active Directoryを導入していました。人事異動発表後から事前準備を開始、31日の夜間に移動処理を行うのですが、市職員は約500名在籍するため、運用担当者3名で対応しても深夜までの残業になるのは確実でした。

MKIの認証基盤ソフトウェアで情報更新を自動化

そうした中、提案を求められたのがネットワークソリューションに強みを持つMKIでした。

当社には、自社開発の認証基盤ソフトウェア「MKI Smart Auth Suite」(MKI-SAS)があります。これは、Active DirectoryやLDAPサーバーで管理するIDの統合管理機能やRadiusによる利用者認証機能、持ち込み端末対策のための端末認証機能を提供する認証基盤ソフトウェア。既存のユーザー管理環境にまったく変更を加えることなく、ユーザー情報の一元管理が行えます。今回は雲仙市役所のニーズを伺って、ユーザー情報変更の自動化機能を追加で組み込むことにしました。人事異動情報の入ったCSVファイルをサーバー内にセットしておけば、ジョブスケジューリングでWindows Active Directoryユーザー情報を自動的に更新できます。このような製品は他になく、同市役所は採用を即座に決断。雲仙市役所 総務部 行革推進室長 宮本浩次郎氏は、選択の理由を次のように語ります。



写真の足湯は、雲仙市小浜町にある、長さ105mで日本一の足湯です。その名も「ほっとふっと105」と言います。小浜温泉の源泉の温度が105度あることから、長さが105mになったようです。

「ジョブスケジューリング機能とコストパフォーマンスの高さが魅力でした」

早くも2013年には自動化が実現。工数をかけることなく新年度を迎えることが可能になり、運用担当者3名はこの業務から解放されました。宮本浩次郎氏はこう語ります。

「事前にスケジューリングできるので精神的な安堵感も高くなりました」

同市役所では今後、シングルサインオンの実現をめざします。新規アプリケーションのユーザー認証は「MKI Smart Auth Suite」の利用を前提に導入を進めていくとのことです。

MKIの技術力とエリア営業の取り組み

まだまだある

エポックメイキングな実績

今回ご紹介した事例の他にも、エポックメイキングな実績として、2006年の香川県高松市におけるワイヤレスメッシュネットワークを用いた「デジタルコミュニティ実証実験」や宮城県東松島市の「HOPEプロジェクト」があります。

前者の高松市における実証実験は、高松中央商店街などでのプライベート型ICカード「IruCa」の利用により、電車やバス、商店街などでの決済、インターネット接続やIP電話などを可能としました。今日ではすっかり普及した電子マネー決済システムや公衆無線LANサービスの先駆的なプロジェクトでした。

一方、東松島市のHOPEプロジェクトは、一般社団法人東松島みらいとし機構が推進する環境未来都市づくりです。これは、東日本大震災からの復

興を見据え、未来にあるべき街の姿を産学官民一体となって幅広く模索しようというものです。仙台に拠点を置き、自らも震災を経験したMKIにとって、参加する意義の深い取り組みであると共に、企業会員として熱心に活動しています。

エリアの思いに

地に足を付けて応えるMKI

このように、MKIは日本のあらゆる地域で、組織活性化、企業成長をICTで実現しています。三井情報株式会社 通信・公共営業本部 エリア営業部 部長 新里健一は、次のように語ります。

「当社には、地方ならではのニーズで構想されるプロジェクトに、地に足をしっかりつけてお応えしようという企業風土があると思います。お客さま組織の大小に関わらず、ときにはリスクもとり

ながら、描かれたビジョンをどう実現するのが最善か、真摯に考えています」

地方には地方のビジョンがあり、実現したい未来があります。MKIは常にその思いを共有し、これからも同じ目線に立ち続けてICT活用を提案していきたいと考えています。◎



三井情報株式会社
通信・公共営業本部 エリア営業部 部長
新里 健一

<p>広島県 広島県庁</p>	<p>広島県 CIO(情報化統括責任者) 桑原 義幸氏</p>	<p>広島県 総務局 行政管理課 主幹 河野 康則氏</p>	<p>香川県 井上誠耕園</p>	<p>有限会社 井上誠耕園 コールセンター センター長 西田 征弘氏</p>
	<p>広島県 行政管理課 行政情報化グループ 主査 住岡 輝彦氏</p>	<p>広島県 行政管理課 情報基盤グループ 主査 村河 亮利氏</p>		<p>長崎県 雲仙市役所</p>



このところ、ビットコインという電子マネーについて見聞きすることが多くなった。しかし、価格が暴騰と暴落を繰り返しているとか、取引所が利用停止になったとか、入ってくるのは刺激的な断片情報ばかりでなかなかその全容に触れる機会がない。そこで今回のICT NOWでは、「インターネット貨幣」と呼ばれるビットコインについて、その概念と歴史、現状について報告する。

1本の論文から生まれた電子貨幣

それは、ナカモトサトシと名乗る人物が書いた1本の論文から始まった。2008年の10月に米国で発表された9ページのその論文には、Peer to Peer形式で取り引きするインターネット電子貨幣システムについて書かれていた。

ナカモト氏は論文を発表すると、システム開発を開始、暗号学の専門家グループにプロジェクトの存在を知らせた。2010年には開発者のコミュニティが誕生、彼らはオープンソースベースでシステムを構築し、仕組みを徐々に完成させていった。ちなみにこのナカモト氏、一部の報道で実在の人物と判明したが、自分がビットコインの考案者であることは否定している。

最初にビットコイン取引所が

発生したのは、2010年5月21日のことである。ラザロという人物が、10,000ビットコイン(以下、BTC)で25ドルのピザを買った。それ以降、ビットコインは知人ぞ知る電子貨幣として少しずつ知られていく。たとえば、ノルウェーのコーシュ氏は、大学生だった2009年、興味本位で5,000BTCを約2,400円で入手した。その後すっかり忘れていたのだが、相場が高騰しているニュースで思い出し、自分の持っているビットコインが数千万円相当の時価総額になっていることに驚いたという。それを元手に、彼は20代にしてマイホームを一括払いで購入した。

貨幣にしてシステム、それがビットコイン

そもそもビットコインとは何なのか。ビットコインとは、暗号学に基づいた

コードとしてだけ存在する電子貨幣である。それと同時に、オンラインでこの貨幣を送受信するための支払いシステムのことも。現実の貨幣にはこれをコントロールする中央銀行が存在するが、ビットコインにはそのような機関はない。取引はすべてPeer to Peerで行われる。A氏がB氏にビットコインを送金するとき、それは銀行のような仲介機関を経由することなく、直接両者のコンピュータ上のサイフからサイフへ移動する。

また、ビットコインの取引は、すべてがブロックチェーンと呼ばれるオープンな台帳により開示される。とはいっても、送り主と受け取り主の情報は数字と文字の羅列で示されるため、個人情報には明らかにされない。

そして、この点が最も重要なのだが、すべての取引はPeer to Peerで接続されているコンピュータによってチェックされる。通常は六重に検算され、正当性が確認できれば取引成功となる。もしビットコインが不正に作られて送金が試みられたとしても、コンピュータ相互で管理している取引履歴に不整合が生じるため不正が判明し、取引は完了しない。

自力で生み出すことができる貨幣

現実の貨幣の世界では、中央銀行しか紙幣やコインを作ることが許されていないが、ビットコインでは自ら生み出すことができる。それがビットコインの採掘と呼ばれるもので、この貨幣をユニークなものにしている特徴の一つである。

具体的には、出題される計算問題にコンピュータで挑戦し、それを世界で最も早く解くことができれば、25BTCを入手できる。ただし、問題を解くのは容易ではない。出題される問題というのは、それまでの取引が正しいことを承認する「キー」を見つけることだ。ビットコインの取引は10分ごとに1枚増えていくブロックチェーンに記述される。そして、その「キー」を使って正当性を承認しながら次のブロックチェーンページをつないでいく。この「キー」というのが、最後のページの値をもとにハッシュ関数を使って求めるものなのだが、コンピュータの演算能力を非常に要する数学問題となっている。しかも、現在の相場にして約160万円ほどの大金が一度に手に入るチャンスとあって、世界で相当数のコンピュータが参戦する。このブームに乗って、採掘者向けに専用コンピュータを販売する業者が出現しているほどなのだが、もはや個人で所有できるコンピュータの性能では太刀打ちできないという話もある。

◎参考文献:『BITCOIN BEGINNER』/SAM PATTERSON 『ビットコイン あたらしいネットビジネスの教科書』/合尾英介(いずれもkindleブック)



2月下旬のビットコイン取引停止に対し、「仮想通貨のリーマンショック」との声も。

購入するなら取引所サービスを利用する

採掘によらずにビットコインを入手するなら、現時点では取引所サービスと呼ばれるところで購入することになる。これは、ビットコインの売り手と買い手のマッチングサイトだ。

日本には早くから進出したマウントゴックスという法人があった。海外では、イギリスを拠点とするビットスタンプ、フィンランドのローカルビットコインズなどがある。

取引所サービスにアカウントを作ると、サイト内に自分のウォレットが開設される。銀行でいえば口座にあたるものだ。購入するとこのウォレットの中にビットコインが入る。ウォレットは個人のPC上にも持てる。Bitcoin-Qt、Multibitなどのクライアント用アプリケーションがあり、取引所サービスのウォレットからここへビットコインを移動できる。

リスクは高いが、注目に値する取り組み

これまでビットコインは「国家に依存しない新しい概念の貨幣」として支持を上げてきた。キプロス金融危機の際には、「当てにならない自国通貨より信用できる」と、資産の逃げ場として利用された。日本でもビットコインで支払いを

受ける店舗が出現している。しかし、注目度が高いため相場は高騰もするが、システム障害などちょっとした要因ですぐに暴落する。そのため今のところ蓄財の手段としてはリスクが高すぎるだろう。相場の上下動を楽しむぐらいの余裕がないと、ちょっと手を出しにくい貨幣である。

また、誕生から日が浅いため何が起るか分からない。法整備も進んでいないので、何が起っても自己責任を求められる。その典型は、前述のマウントゴックスだ。2014年2月上旬、システム障害を理由に同社は活動を停止、その後、同社が管理していたビットコインと顧客からの預かり金を消失したとして民事再生法を申請した。(2014年3月13日現在)。もともとは全世界の取引所サービスを狙って大規模なサイバー攻撃が仕掛けられ、ビットコインが不正に抜き取られる事件が発端のようである。

他方、世界の金融当局も、匿名性の高いビットコインは資金洗浄の温床になると警戒している。

確かにリスクはある。それは決して低くはない。そうではあるが、これまで人類が脈々と築き上げてきた貨幣制度を、ICTならではの発想で変革しようとしている点でビットコインは注目に値する。果たしてもう一つの貨幣に育つか。今後の動きから目が離せない。◎

MKIの主要なニュース・イベント情報をお届けします。

企業向けに安全で容量無制限のクラウド型ファイル共有サービスを提供開始

クラウド型ファイル共有サービスを提供する米国Box社と販売代理店契約を締結し、2013年11月より販売開始しました。Box社のサービスはセキュリティ対策や他のアプリケーションとの連携など、企業向けに特化したサービス内容となっており、MKIはこれまで培ったSaaSやモバイル領域での事業経験を活かし、販売を推進していきます。また、Box社との更なる関係強化の為、MKIはBox社への出資も行い、株主に名を連ねることになりました。同タイミングで米国三井物産も出資に参画しており、三井物産グループとしてBox社と連携をとりながら、更なるクラウド事業の拡大に取り組んでいきます。



ビッグデータを有効利用する「需要予測・自動発注ソリューション」を提供開始 ～作業服・作業関連用品の大型専門店チェーン、ワークマンが採用～

ビッグデータを活用して需要予測を行い、その予測結果などから推奨発注数を算出する「需要予測・自動発注ソリューション」を2014年1月より提供開始しました。MKIの「需要予測・自動発注ソリューション」は、需要予測エンジンに組み込まれている複数の予測モデルに過去の受発注データを取り込むことにより、最適なモデルが自動的に選択され、精度の高い予測をした上で、自動発注エンジンが予測結果や在庫情報から推奨発注数を算出します。これにより、算出された適正な発注量をもとに、迅速な発注判断が可能になります。また、本ソリューションは作業服・作業関連用品の大型専門店チェーン、ワークマンに採用されました。



通話パケットの音声ファイル変換から分析までワンストップで実現する 「MKI Smart VoC Analytics Solution」を提供開始

多くの企業にとって、コンタクトセンターはVOC^{※1}を収集できる貴重な場ですが、実際にVOCの分析・活用により、企業価値を向上させるには、いくつかのステップを必要とします。MKIが2014年2月より提供開始した「MKI Smart VoC Analytics Solution」は、コンタクトセンターにおいて、通話パケットを音声ファイルへデータ変換し、音声認識や分析までワンストップで実現します。

また、本ソリューションのデータ変換部分にはアプライアンス型の自社開発製品である「MKI Voice Capture」を使用し、リーズナブルかつ容易に音声データの変換を実現します。

※1 Voice of Customer。顧客の声。

シブス

「MKI事業計画策定支援システムCIPS」を提供開始

現在金融機関は、融資先からの要請に基づき信用状態を分析して融資を行う「待ち」の状態から脱却し、自ら提案を行って融資案件を生み出していく「積極性」が求められています。「MKI事業計画策定支援システム CIPS」は、これまでMKIがCASTER^{※2}にて実施してきた財務分析診断だけでなく、シミュレーションによる財務予測から事業計画の策定、進捗管理まで実現します。これにより、金融機関は融資策の経営環境をシミュレーションして様々な提案を行う事が可能になります。

※2 経常収支比率を中心とする分析手法を用いた企業財務分析パッケージシステム。既に多くの金融機関における融資先財務に関わるシステムとして活用されています。

クラウド型省エネルギーマネジメントサービスの東南アジア展開を促進

近年、東南アジア各国ではエネルギー需要の増加や環境意識の高まりから、省エネに関する関心が高まっています。その流れを受け、国内約370サイトに導入しているMKIのクラウド型省エネルギーマネジメントサービス「Gem2」^{ジェムツー}は、東南アジア展開に向けて、シンガポールのビルシステムインテグレーション会社であるCNAと共同マーケティングを開始しました。まずはシンガポールのシネマコンプレックスへのサービス提供を目標に、将来には東南アジア各国への提供を目指していきます。



MKIの太陽光発電監視サービス、関西国際空港内に設置されたメガソーラーに導入

関西国際空港内に設置され、2014年2月から運用を開始した太陽光発電システム「KIXメガソーラー」^{キックス}にMKIの太陽光発電監視サービスが導入されました。

本サービスは発電事業者に便利な管理画面での収益バランスの確認といった機能だけでなく、メンテナンス事業者にも便利な日々のオペレーション負荷を軽減する柔軟なレポート作成機能等、太陽光発電事業に関わる様々な事業者にとって有益な機能が含まれており、「KIXメガソーラー」採用にあたってこれらの機能が評価されました。



キャスター

金融機関向け企業財務分析サービス「CASTERクラウド」を提供開始

これまで約160行の金融機関で導入されている、MKIの企業財務分析診断システムCASTERを利用した、クラウド型の新たな企業財務分析サービス「CASTERクラウド」を2014年1月から提供開始しました。

「CASTERクラウド」は最新の連結決算書に基づく財務分析を実施しパブリッククラウドサービスとして提供することで、使用頻度の少ないお客様でも初期投資なしで安価に利用可能となります。